

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月25日

【事業年度】 第64期(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社アイナボホールディングス

【英訳名】 AINAVO HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山学志

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山学志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
売上高 (千円)	58,740,032	56,311,974	60,723,265	62,480,787	63,199,239
経常利益 (千円)	2,048,118	1,791,461	1,895,169	2,101,449	1,709,576
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,164,155	1,121,374	1,151,143	1,338,354	1,113,336
包括利益 (千円)	1,220,589	1,159,581	1,020,037	1,542,616	1,152,074
純資産額 (千円)	15,394,327	16,336,515	17,032,678	18,293,802	19,052,511
総資産額 (千円)	28,897,798	28,505,785	30,964,545	32,996,951	32,604,878
1株当たり純資産額 (円)	1,330.96	1,412.41	1,472.60	1,581.67	1,647.28
1株当たり当期純利益 (円)	100.65	96.95	99.52	115.71	96.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	57.3	55.0	55.4	58.4
自己資本利益率 (%)	7.8	7.1	6.9	7.6	6.0
株価収益率 (倍)	7.8	8.1	7.1	9.9	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,365,676	1,047,020	2,002,949	1,758,574	575,708
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,243	72,173	612,850	158,869	105,420
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	784,653	401,484	838,180	325,525	416,489
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,198,355	7,771,717	8,323,636	9,639,891	9,693,690
従業員数 (人)	718	734	748	741	731
[ほか、平均臨時 雇用人員]	[127]	[167]	[184]	[207]	[232]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、他社からの出向者を含んでおります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
営業収益 (千円)	1,203,480	1,580,691	1,520,398	1,537,133	1,685,243
経常利益 (千円)	189,148	494,245	462,313	439,930	402,342
当期純利益 (千円)	123,858	427,737	398,211	409,119	398,366
資本金 (千円)	896,350	896,350	896,350	896,350	896,350
発行済株式総数 (株)	11,647,820	11,647,820	11,647,820	11,647,820	11,647,820
純資産額 (千円)	9,433,382	9,562,833	9,632,433	9,810,866	9,815,997
総資産額 (千円)	9,567,230	9,787,538	9,776,088	9,971,440	9,985,434
1株当たり純資産額 (円)	815.59	826.78	832.80	848.24	848.69
1株当たり配当額 (円)	28.00	26.00	26.00	32.00	30.00
(1株当たり 中間配当額) (円)	(12.00)	(11.00)	(13.00)	(13.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10.71	36.98	34.43	35.37	34.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	98.6	97.7	98.5	98.4	98.3
自己資本利益率 (%)	1.0	4.5	4.1	4.2	4.1
株価収益率 (倍)	72.9	21.4	20.5	32.3	29.4
配当性向 (%)	261.5	70.3	75.5	90.5	87.1
従業員数 (人)	47	48	46	41	39
[ほか、平均臨時 雇用人員]	[2]	[3]	[-]	[2]	[3]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、他社からの出向者を含んでおります。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和30年3月	タイル、れんがの工事請負及び販売を目的として、阿部窯業株式会社を東京都北区に設立(個人営業を株式会社に組織変更、資本金300千円)
昭和36年3月	タイル販売部門を分離し、全額出資子会社株式会社三和商会を東京都北区に設立(資本金8,000千円)
昭和39年4月	施工能力の向上を目的として、企業内職業訓練による技術工の養成を開始
昭和40年1月	大阪市都島区に、タイル工事請負を目的として、全額出資子会社大阪阿部窯業株式会社を設立(資本金1,300千円)
昭和42年6月	本社を東京都足立区鹿浜3丁目27番22号に移転
昭和49年3月	建築物の高層化に対応するため、PC工法の研究及び設計施工を開始
昭和58年4月	ユニット事業部を設置し、ユニットバス・住宅設備機器の取付け工事を開始
昭和58年10月	ユニット事業部を分離し、全額出資子会社阿部窯業ユニット株式会社を東京都北区に設立(資本金5,000千円)
昭和59年3月	横浜市神奈川区に、タイル工事請負を目的として、全額出資子会社横浜阿部窯業株式会社を設立(資本金5,000千円)
昭和62年10月	近代的会社経営への転換を目的として、CI計画を導入し、「事業領域」「企業理念」を明確化
平成元年4月	本社を東京都足立区鹿浜3丁目3番3号(現所在地)に移転
平成元年11月	研修施設として、タイル技術工養成(技術工の基礎訓練及び技能向上訓練)のためのタイル技能研修所を埼玉県川口市に設置
平成3年4月	石材工事の請負を開始
平成4年3月	決算期を10月20日から3月31日に変更
平成4年4月	組織の整備と経営効率の向上を目的として、子会社4社を吸収合併し、商号を株式会社アベルコに変更(資本金99,700千円)
平成5年11月	WS事業部西東京支店を設置し、物流の合理化を目的とした、自動ラックシステムを導入
平成9年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年10月	温調技研株式会社を買収し、子会社とする
平成11年8月	株式会社ジャクソンジャパンを設立し、子会社とする
平成13年9月	決算期を3月31日から9月30日に変更
平成14年2月	株式会社ジャクソンジャパンを解散
平成15年1月	株式会社ジャクソンジャパンを清算
平成16年2月	温調ライフ株式会社は戸建住宅関連事業を買収し、事業規模が拡大したことにより連結対象とする
平成21年2月	ベトナムにAVELCO VIETNAM Co.,Ltd.(非連結子会社)を設立
平成21年4月	温調ライフ株式会社は吸収分割及び第三者割当増資に伴い持分比率が低下したため連結対象から除外
平成22年4月	ジャスタック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年6月	東京都港区六本木に、オリジナル高級浴槽「アルティス」とオリジナルタイルブランド「マリスト」の複合ショールームを開設
平成24年6月	埼玉県川口市に施工技術レベルの維持向上を目的として、総合技術研修センターを開設
平成25年2月	株式会社インテルグローの株式取得により同社及びその子会社2社を子会社とする
平成25年4月	持株会社体制への移行のため、株式会社アベルコ分割準備会社(平成25年10月に株式会社アベルコに商号変更)を設立
平成25年5月	株式会社インテルグローとの株式交換により同社及びその子会社2社を100%子会社とする
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場
平成25年10月	吸収分割契約に基づき、当社の全ての事業を株式会社アベルコに承継し、持株会社体制へ移行
平成26年2月	株式会社インテルグローは同社の子会社2社を吸収合併
平成27年10月	株式会社アベルコは東京サッシ販売株式会社及び株式会社ライフメタリックを買収し、子会社とする
平成28年1月	株式会社アベルコは同社の子会社2社を吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社アイナボホールディングス（当社）及び連結子会社3社、非連結子会社1社（AVELCO VIETNAM Co.,Ltd.）により構成されており、当社は純粋持株会社として当社グループの経営指導及び不動産の賃貸による子会社の業務執行に関する管理を行い、連結子会社が各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事、ガス工事及びこれらに関連する事業を行っております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

当社グループを構成する各社の主な事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

#### < 戸建住宅事業 >

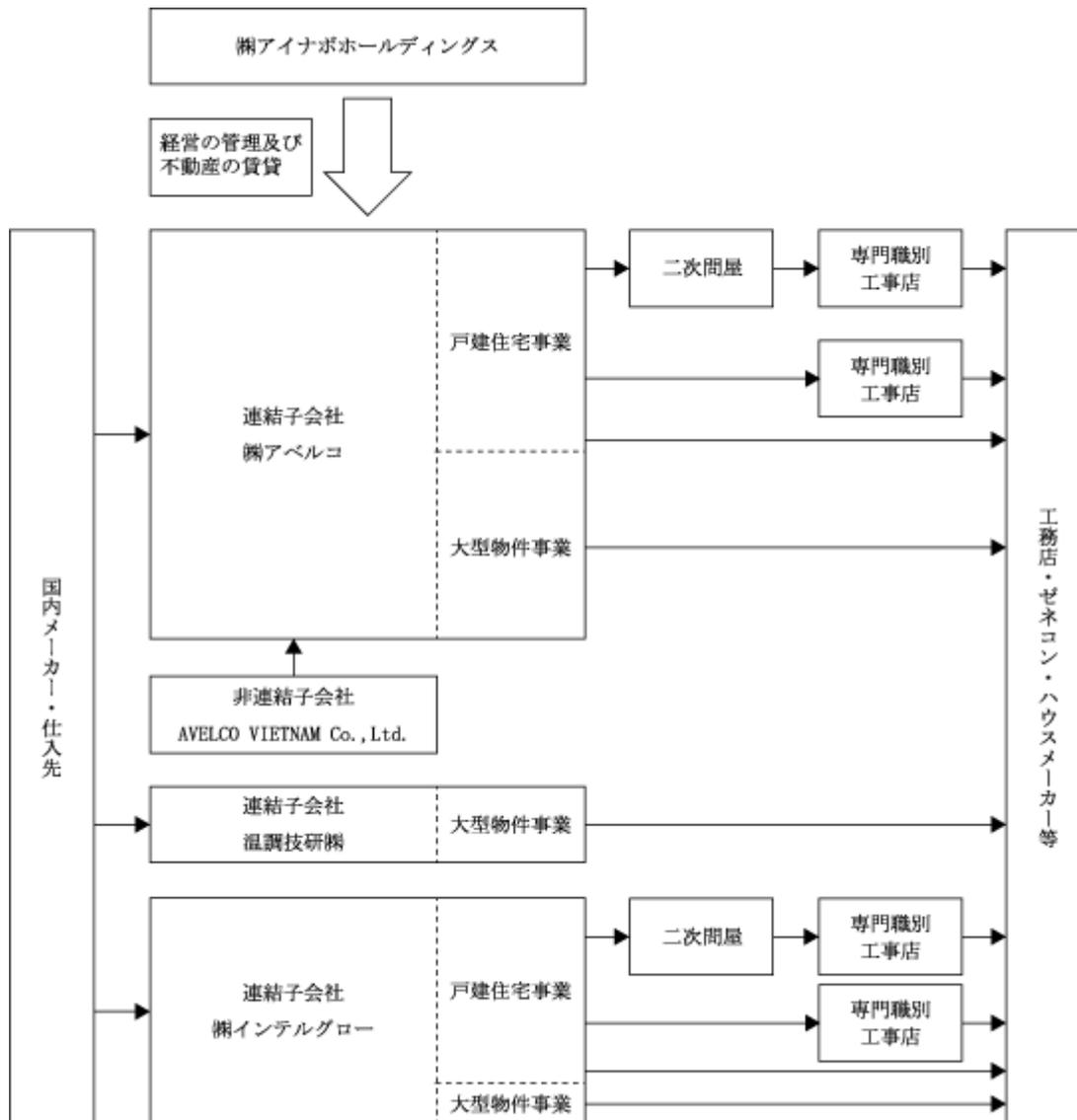
当事業の内容は、戸建住宅市場における各種タイル及びその他関連商品、住宅関連の設備機器の販売及び工事であり、株式会社アベルコ及び株式会社インテルグローが行っております。

#### < 大型物件事業 >

当事業の内容は、ビル・マンション等の大型物件市場におけるタイル工事、住宅設備工事、石材工事、空調工事、衛生設備工事等であり、株式会社アベルコ、温調技研株式会社及び株式会社インテルグローが行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

以上の企業集団等について図示するとおおむね次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社アベルコ (注) 3	東京都足立区	50,000	大型物件事業 戸建住宅事業	100.0		役員の兼任... 2名 不動産の賃貸、業務委託
温調技研株式会社	東京都世田谷区	50,000	大型物件事業	100.0		
株式会社インテルグ ロー(注) 4	愛知県岡崎市	72,000	大型物件事業 戸建住宅事業	100.0		役員の兼任... 1名 資金の貸付

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 (株)アベルコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	50,730,907	千円
	経常利益	1,262,294	"
	当期純利益	780,390	"
	純資産額	8,111,625	"
	総資産額	18,394,779	"

4 (株)インテルグローについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	10,601,307	千円
	経常利益	226,789	"
	当期純利益	176,308	"
	純資産額	1,874,303	"
	総資産額	4,402,835	"

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
大型物件事業	60	[ 15 ]
戸建住宅事業	627	[ 204 ]
全社(共通)	44	[ 13 ]
合計	731	[ 232 ]

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者であります。

3 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
39 [ 3 ]	43.2	16.3	6,537,025

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者であります。

3 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの対処すべき課題は、戸建住宅事業につきましては、引き続き新規工務店開拓を推進するとともに、重点商材として注力しているサイディング工場の市場シェア拡大、サッシや木質建材等の拡販、オリジナルブランドのスペックイン営業の強化であります。また、省エネ・畜エネ・創エネ商材の提案・拡販のための環境エネルギー分野への取り組み強化であります。そのために、市場ニーズに対応した迅速な設備投資や人材投資、また社員全員が顧客第一を常に意識し、知恵と工夫を絞り出せる人材育成に努めてまいります。

大型物件事業につきましては、採算重視の受注体制を維持するとともに、住宅ストック市場の拡大が予想される中、空調設備、住宅設備、内装等のリノベーション工事、外壁や床等のリニューアル工事への取り組み強化であります。そのために、積算、作図、施工管理などの体制強化を図ってまいります。

利益確保に向けたコスト削減も重要な課題であります。積算や作図業務及び見積作成業務などのコスト削減をさらに進めるため、ベトナム子会社への業務委託を増加させてまいります。

また来期はグループ力の強化に本格的に取り組んでまいります。そのために、基幹システムを刷新し全事業会社共通化を図ることにより、全グループにおいて業務効率の向上や迅速なお客様対応に努めるとともに、グループ内社員の流動化にも取り組んでまいります。

### 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年12月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 特定の仕入先への依存について

平成30年9月期の当社グループの連結ベースにおける商品及び材料仕入額の45.0%が株式会社LIXILからの仕入となっております。今後何らかの要因により同社との取引が不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 当社グループの事業と業界及び市場の動向について

当社グループが属する業界は、いわゆる建設業界であり、そのなかでも当社グループは、タイル及び住宅設備機器・空調機器に関する「工事業」及び「商品販売事業」を二つの柱としております。当連結会計年度において連結売上高に占める「完成工事高」は63.6%、「商品売上高」は36.4%であります。

このように当社グループは、建設業における専門工事を中核事業としております。このため業界の慣行等も併せて売上債権の回収管理を含む与信管理が経営上の重要な課題であります。当該課題に関して当社グループは、業界及び市場の動向にも絶えず注視し与信管理を徹底しておりますが、多額の不良債権が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、建設業界は、景気の変動及び政府の経済政策等の影響を強く受けやすい業界であり、市場のニーズに柔軟に対応できなければ当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 法規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 減損会計に伴うリスクについて

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産に対する減損会計により、減損処理が必要となった場合につきましては、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の景気拡大基調および政府の経済政策や日銀による大規模な金融緩和を背景に、企業業績や雇用・所得環境の改善が見られるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、当会計年度後半には、米長期金利の上昇による新興国経済への影響、米国による中国への追加関税発動が与える影響、米国のイランへの経済制裁による資源価格の上昇への懸念など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する国内建設市場につきましては、住宅関連は、低水準にある住宅ローン金利の効果により、住宅取得に対する関心は引き続き強いなか、持家や分譲一戸建ての着工戸数についてはおおむね横ばいとなりましたが、供給過剰感のある賃貸住宅の着工戸数や、販売価格が上昇しているマンションの着工戸数は減少しており、住宅全体では前年に比べ緩やかに減少する状況となりました。非住宅関連は、公共投資は底堅く推移するなか、企業の設備投資やインバウンド需要に伴う工場、オフィス、ホテルの新築・改修工事の増加など、民間設備投資を中心に引き続き堅調に推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは「顧客無くして売上無し」という考えのもと、継続した新規顧客開拓により営業力の強化と安定した受注基盤の確立を目指すとともに、当社において取扱量の少ないサイディング商材、サッシ商材、木質建材、省エネ商材等の販売強化に取り組みました。また、工事体制の強化を図るために、工程管理システムの運用を開始し、効率的な工程管理を実現するとともに、工事品質の向上に注力しました。前期より開発中であった新基幹システムが本年1月から主要な事業会社において稼働し、今後はグループ全体で共通のシステムを使用することにより、業務効率の向上と人件費の削減に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は631億99百万円と前連結会計年度に比べ7億18百万円の増収（1.1%増）となりました。利益面におきましては、大型物件事業の売上総利益率の低下やシステム刷新に伴う費用の増加などにより、営業利益は15億25百万円と前連結会計年度に比べ3億88百万円の減益（20.3%減）、経常利益は17億9百万円と前連結会計年度に比べ3億91百万円の減益（18.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億13百万円と前連結会計年度に比べ2億25百万円の減益（16.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

##### （戸建住宅事業）

建材販売及び建材工事につきましては、比較的高額なタイルの需要が増加したことに加えて、分譲向け玄関タイルのスペックインが増加しました。また、サイディング工事は前年並みで推移したものの、ハウスメーカー向けの外壁タイル工事が増加したことやサッシの販売が好調に推移したことにより、売上を伸ばすことが出来ました。

住宅設備機器販売及び住宅設備工事につきましては、住宅メーカーなどの大口ユーザー先へのユニットバス等のスペックアウトがあったものの、新規工務店向けの販売及び工事が増加したことにより、売上は前年を上回りました。

以上の結果、売上高は565億97百万円（前期比1.8%増）、セグメント利益は21億80百万円（前期比2.4%増）となりました。

##### （大型物件事業）

タイル工事につきましては、工事の進捗は順調に推移したものの、新築マンションの着工減の影響もあり、前期からの受注量不足もあったため、売上は前年を下回りました。また、複数の不採算物件が発生したため、損益を圧迫する要因となりました。住宅設備工事につきましては、集合住宅向けの水回り工事は大型物件の受注もあり、前年並みとなりました。空調工事につきましては、安定した公共工事の発注状況を背景に、前年並みで推移しました。

以上の結果、売上高は66億1百万円（前期比3.7%減）、セグメント利益は3億73百万円（前期比36.8%減）となりました。

## 財政状態の状況

### （資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億92百万円減少し、326億4百万円となりました。これは主として、ソフトウェア（無形固定資産、その他）が4億6百万円増加した一方で、未成工事支出金が1億66百万円減少したことによるものであります。

### （負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億50百万円減少し、135億52百万円となりました。これは主として未成工事受入金が1億37百万円増加した一方で、支払手形・工事未払金等が3億66百万円、ファクタリング未払金が2億74百万円、未払法人税等が3億34百万円、未払費用（流動負債、その他）が1億66百万円減少したことによるものであります。

### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億58百万円増加し、190億52百万円となりました。これは主として、利益剰余金が7億20百万円増加したことによるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ53百万円増加し、96億93百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは5億75百万円増加（前連結会計年度は17億58百万円増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益17億27百万円の計上及び売上債権の減少額2億21百万円、仕入債務の減少額6億58百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1億5百万円減少（前連結会計年度は1億58百万円減少）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入3億33百万円、投資有価証券の取得による支出2億50百万円、無形固定資産の取得による支出2億3百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは4億16百万円減少（前連結会計年度は3億25百万円減少）となりました。これは主として、配当金の支払額3億92百万円によるものであります。

## 生産、受注及び販売の状況

## (戸建住宅事業)

## (イ) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
外壁工事	15,199,718	+4.5	3,066,487	+20.5
住宅設備工事	17,851,637	30.2	2,604,433	29.1
合計	33,051,356	17.6	5,670,921	8.8

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (ロ) 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	売上高(千円)	前年同期比(%)
販売実績		
建材及び関連商品	11,650,078	+5.1
住宅設備機器	11,348,596	2.0
合計	22,998,674	+1.4
完成工事実績		
外壁工事	14,678,688	+0.2
住宅設備工事	18,920,139	+3.4
合計	33,598,827	+2.0
総合計	56,597,502	+1.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
3. 当連結会計年度に行った基幹システムの変更に伴い商品区分の集計方法を変更いたしました。  
この変更に伴い、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

## (ハ) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
建材及び関連商品	15,406,663	+24.6
住宅設備機器	22,205,707	+0.1
合計	37,612,370	+8.9

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 建材及び関連商品、住宅設備機器の商品仕入高の金額には、それぞれ完成工事原価又は未成工事支出金への振替高5,971,995千円、12,541,630千円が含まれております。

## (大型物件事業)

## (イ) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	2,915,837	+ 8.6	2,181,504	+ 23.1
住宅設備工事	4,036,521	3.5	2,034,382	2.8
合計	6,952,359	+ 1.2	4,215,886	+ 9.1

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (ロ) 完成工事実績

当連結会計年度における完成工事実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	完成工事高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	2,506,363	10.6
住宅設備工事	4,095,373	+ 1.0
合計	6,601,737	3.7

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3. 当連結会計年度に行った基幹システムの変更に伴い商品区分の集計方法を変更いたしました。  
この変更に伴い、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年12月25日)において当社グループが判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、貸倒引当金、完成工事補償引当金、退職給付に係る負債、工事損失引当金、有形・無形固定資産及び繰延税金資産の計上に関しましては重要な見積り及び判断を行っております。従いまして、実際の結果はこれらの見積り及び判断と異なる場合があり、業績に影響を与える可能性があります。

## 財政状態の分析

「(1) 経営成績等の概要 財政状態の状況」に記載のとおりであります。

## 経営成績の分析

### (売上高)

売上高は、継続して取り組んでいる新規顧客開拓により営業力強化と安定した受注基盤の確率を目指すとともに、取扱量の少なかったサイディング商材、サッシ商材等の販売強化や工事品質の向上に注力したことなどにより、前連結会計年度の624億80百万円から7億18百万円増加して631億99百万円となりました。セグメントの内訳としましては、大型物件事業の売上高66億1百万円(前期比3.7%の減収)、戸建住宅事業の売上高565億97百万円(前期比1.8%の増収)となりました。

### (売上原価)

売上原価は、前連結会計年度の538億15百万円から7億90百万円増加して546億5百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度に比べ0.3ポイント増加して86.4%となりました。

### (売上総利益)

売上総利益は、大型物件事業の売上総利益率の低下により、前連結会計年度の86億65百万円から72百万円減少して85億93百万円となり、売上高に対する売上総利益の比率は前連結会計年度に比べ0.3ポイント減少して13.6%となりました。

### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、システム刷新に伴う費用増加により、前連結会計年度の67億51百万円から3億16百万円増加して70億67百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度に比べ0.4ポイント増加して11.2%となりました。

### (営業利益)

営業利益は、大型物件事業の売上総利益率の低下やシステム刷新に伴う費用の増加などにより、前連結会計年度の19億14百万円から3億88百万円減少して15億25百万円となり、売上高に対する営業利益の比率は前連結会計年度に比べ0.7ポイント減少して2.4%となりました。

### (営業外収益(費用))

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の1億87百万円の収益(純額)から3百万円減少して1億84百万円の収益(純額)となりました。

### (経常利益)

経常利益は前連結会計年度の21億1百万円から3億91百万円減少して17億9百万円となり、売上高に対する経常利益の比率は前連結会計年度に比べ0.7ポイント減少して2.7%となりました。

### (特別利益(損失))

特別利益(損失)は、投資有価証券売却益33百万円、遊休状態となった土地の減損損失24百万円を計上したことにより、前連結会計年度は5百万円の損失(純額)でありましたが、当連結会計年度は18百万円の利益(純額)となりました。

### (税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の20億95百万円から3億67百万円減少して17億27百万円となりました。

### (法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額)

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額は前連結会計年度の7億57百万円から1億42百万円減少して6億14百万円となりました。

### (親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度の13億38百万円から2億25百万円減少して11億13百万円となりました。

#### 経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の景気拡大基調および政府の経済政策や日銀による大規模な金融緩和を背景に、緩やかな回復基調が続くと見込まれますが、米中貿易摩擦の影響、各国の金融政策の動向、中東の地政学的リスクなど、わが国の景気を減速させるリスクに留意する必要があります。

当社グループの属する国内建設市場の見通しにつきましては、公共投資はほぼ横ばいと見込まれるものの、民間非住宅投資については企業の設備投資やインバウンド需要を背景に堅調に推移することが見込まれます。また、持家や分譲一戸建の着工については、低金利を背景に購買者の関心は高く、さらに2019年10月の消費増税を控え、一定の駆け込み需要が見込まれることから、前年を上回ることが予想されます。

このような経営環境のなか、主な事業である戸建住宅事業につきましては、新規工務店の開拓件数拡大や既存顧客のシェアアップをはかるために、取扱い商材の拡充や工事領域の拡大を図っていく考えであり、また、前期と同様に重点商材として、サイディング商材、サッシ商材、木質建材の販売および工事の受注拡大に取り組みます。大型物件事業につきましては、既存の工事については採算重視の受注体制を維持するとともに、非住宅分野のリニューアル工事やマンション物件のリフォーム工事の受注強化に取り組みます。

また、2019年9月期の第1四半期連結会計期間より、連結子会社となる株式会社今村が連結業績に組み入れられる予定であります。

以上の取り組みにより、売上高は前年比10.4%増の698億円、営業利益は前年比21.3%増の18億50百万円、経常利益は前年比20.5%増の20億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比15.9%増の12億90百万円を見込んでおります。

#### 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ53百万円増加し、96億93百万円となりました。

詳細につきましては、「(1) 経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

#### 経営成績に重要な影響を与える要因や、当該要因への対応について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### (1)特約店契約

会社名	提携先	契約期間	主要取扱品目	契約内容
株式会社 アベルコ (連結子会社)	株式会社LIXIL	昭和56年4月21日 以後1年ごとの自動更新	タイル及び住宅設備機器	特約店契約
株式会社 アベルコ (連結子会社)	株式会社ハウステック	平成8年5月1日 以後1年ごとの自動更新	住宅機器製品	特約店契約
株式会社 アベルコ (連結子会社)	TOTO株式会社	平成11年4月1日 以後1年ごとの自動更新	タイル及び住宅設備機器	特約店契約

##### (2)株式譲渡契約

当社は、平成30年9月21日開催の取締役会において株式会社今村（代表取締役：今村伊三郎、本社：大阪市吹田市、以下「今村」といいます。）の株式を取得し、完全子会社化することを決議し、平成30年10月1日付で株式譲渡契約を締結、取得いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において特記すべき新規の設備投資を行っておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱アベルコ 営業統括本部 東京TS支店 (東京都足立区) 他4支店	全社共通	賃貸 物件	80,063	-	397,810 ( 579.00)	-	-	477,873	- [ - ]
㈱アベルコ 営業統括本部 大阪支店 (大阪市 西淀川区)	全社共通	賃貸 物件	36,537	-	121,475 ( 390.67)	-	-	158,012	- [ - ]
㈱アベルコ 営業統括本部 千葉中央支店 (千葉市 花見川区)	全社共通	賃貸 物件	57,158	-	251,830 ( 1,821.00)	-	-	308,988	- [ - ]
㈱アベルコ 営業統括本部 西東京支店 (東京都 武蔵村山市)	全社共通	賃貸 物件	26,809	-	714,563 ( 2,049.00)	-	-	741,372	- [ - ]
㈱アベルコ 営業統括本部 横浜TS営業所 (横浜市瀬谷区)	全社共通	賃貸 物件	24,759	-	677,018 ( 1,488.00)	-	-	701,777	- [ - ]
本社 (東京都足立区)	全社共通	本社 機能	118,552	-	312,463 ( 582.11)	-	-	431,015	39 [ 3 ]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。  
 4 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者であります。  
 5 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。  
 6 平成25年10月1日付で会社分割を実施し、持株会社へ移行しました。このため、上記重要な設備を連結子会社「株式会社アベルコ」へ主に事務所として賃貸しております。

## (2) 国内子会社

平成30年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 インテル グロー7	本社他 (愛知県 岡崎市)	戸建住宅事業	事務所 本社 機能	468,799	-	760,032 (9,470.90)	5,824	1,616	1,236,271	63 [ 2]
株式会社 インテル グロー	名古屋 営業所 (愛知県 春日井市)	戸建住宅事業	事務所	16,413	-	74,000 (730.57)	-	426	90,839	22 [ 2]
株式会社 インテル グロー	名古屋東 営業所 (愛知県 みよし市)	戸建住宅事業	事務所 物流 機能	27,436	479	118,438 (1,983.49)	15,949	989	163,291	35 [ 2]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
4 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。  
5 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者であります。  
6 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。  
7 「建物及び構築物」のうち賃貸資産が304,981千円、「土地」のうち賃貸資産が426,314千円含まれておりま  
す。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,647,820	11,647,820	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	11,647,820	11,647,820	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月1日(注)	942,860	11,647,820		896,350	511,973	1,360,896

(注) 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 543円

資本組入額 - 円

(交換比率1:19.13)

## (5) 【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	8	66	33	5	3,211	3,330	-
所有株式数(単元)	-	4,019	222	42,760	12,918	9	56,362	116,290	18,820
所有株式数の割合(%)	-	3.46	0.19	36.77	11.11	0.01	48.47	100.00	-

(注) 1 自己株式81,785株は、「個人その他」に817単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アベタ	東京都足立区	860	7.44
ホールセール株式会社	東京都足立区	860	7.44
株式会社マルティス	東京都足立区	586	5.07
株式会社タクルコ	東京都練馬区	484	4.19
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	461	3.99
株式会社マユルコ	東京都練馬区	440	3.81
アイナボホールディングス従業員持株会	東京都足立区鹿浜3丁目3-3	408	3.54
阿部一成	東京都足立区	337	2.92
阿部溢子	東京都足立区	283	2.45
鋤柄禎彰	愛知県岡崎市	276	2.39
計	-	4,998	43.22

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,700	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,547,300	115,473	同上
単元未満株式	普通株式 18,820	-	同上
発行済株式総数	11,647,820	-	-
総株主の議決権	-	115,473	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイナボホール ディングス	東京都足立区鹿浜3-3-3	81,700	-	81,700	0.70
計	-	81,700	-	81,700	0.70

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	100	118
当期間における取得自己株式	2	2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	81,785	-	81,787	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題のひとつとして認識しており、経営基盤の安定と成長投資のための内部留保資金を確保するとともに、毎年の配当につきましては、配当性向及び純資産配当率を指標としております。具体的には配当性向につきましては25%～30%を目途としてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を実施することを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

このような方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株につき30円（うち中間配当金15円）といたしました。この結果、連結ベースでの、当期の配当性向は31.2%、純資産配当率は1.9%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、運転資金に充当する予定であり、それにより経営基盤の一層の強化を図り、業績の向上に努めてまいる所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年5月10日取締役会	173,490	15.00
平成30年11月14日取締役会	173,490	15.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
最高(円)	895	825	813	1,150	1,358
最低(円)	515	646	598	685	930

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,111	1,120	1,124	1,088	1,150	1,045
最低(円)	1,036	1,042	998	930	1,026	1,005

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	阿部 一成	昭和28年6月12日生	昭和52年4月 丸与産業株式会社入社 昭和54年2月 阿部窯業株式会社(現当社)入社 昭和59年1月 当社常務取締役 昭和62年1月 当社取締役副社長 平成3年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年10月 株式会社アベルコ取締役会長(現任)	(注)3	337
専務取締役	-	岡本 孝一	昭和28年6月4日生	昭和56年1月 三和商事株式会社(平成4年4月阿部窯業株式会社(現当社)に吸収合併)入社 平成4年4月 当社WS事業部東京住設支店長 平成12年4月 当社WS事業部住設担当部長 平成13年4月 当社執行役員WS事業部住設担当部長 平成16年10月 当社執行役員WS事業部営業推進部長 平成17年10月 当社執行役員WS事業部埼玉支店長 平成18年12月 当社常務取締役WS事業部埼玉支店長 平成21年10月 当社常務取締役WS事業部長 平成21年12月 当社専務取締役WS事業部長 平成22年10月 当社専務取締役営業統括本部長 平成25年4月 株式会社アベルコ分割準備会社(現株式会社アベルコ)代表取締役社長(現任) 平成25年10月 当社専務取締役(現任)	(注)3	6
常務取締役	-	鋤柄 禎彰	昭和36年9月21日生	昭和61年3月 鋤柄建材株式会社(現株式会社インテルグロー)入社 昭和63年2月 鋤柄建材株式会社(現株式会社インテルグロー)取締役営業副本部長 平成9年8月 株式会社インテルグロー代表取締役社長(現任) 平成25年10月 当社常務取締役(現任)	(注)3	276
取締役	-	藤沼 哲朗	昭和25年6月29日生	昭和51年4月 第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成16年7月 株式会社オリエントコーポレーション常務執行役員 平成17年6月 株式会社ペトリバース代表取締役 平成18年9月 株式会社すかいらく執行役員会長室室長 平成19年4月 同社取締役 平成21年1月 株式会社オリンピック入社 平成22年1月 株式会社キララ(オリンピックグループ)代表取締役副社長 平成27年12月 当社取締役(現任) 平成30年3月 インターナショナルハーベスト株式会社監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	船橋 朗	昭和30年8月25日生	昭和51年4月 三和商事株式会社(平成4年4月阿部窯業株式会社(現当社)に吸収合併)入社 平成5年4月 当社WS事業部西東京支店長 平成10年4月 当社WS事業部東京支店長 平成13年4月 当社執行役員WS事業部東京支店長 平成18年12月 当社常務取締役WS事業部東京支店長 平成21年10月 当社常務取締役WS事業部管掌兼マリスト営業部長 平成22年10月 当社常務取締役営業統括本部管掌兼マリスト営業部長 平成23年12月 当社常務取締役営業統括本部管掌 平成25年4月 株式会社アベルコ分割準備会社(現株式会社アベルコ)取締役 平成29年12月 株式会社アベルコ監査役(現任) 株式会社インテルグロー社外取締役 平成30年12月 当社監査役(現任)	(注)4	13
監査役	-	西尾 哲男	昭和25年10月10日生	昭和49年4月 株式会社東京都民銀行(現株式会社きらぼし銀行)入行 平成14年7月 同行参与池袋支店長 平成15年6月 同行執行役員関連事業部部長 平成17年7月 同行執行役員営業本部第二本部長 平成18年7月 同行執行役員第二本部長 平成19年6月 株式会社清泉ファミリー取締役社長 平成25年6月 同社取締役相談役 平成26年6月 株式会社トータルビルメンテナンス監査役 平成26年12月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	田口 明	昭和29年2月13日生	平成5年4月 弁護士登録 平成6年6月 当社監査役(現任) 平成20年8月 田口法律事務所開業(現任)	(注)4	-
計						634

(注)1 取締役 藤沼哲朗は、社外取締役であります。

2 監査役 西尾哲男及び田口明は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

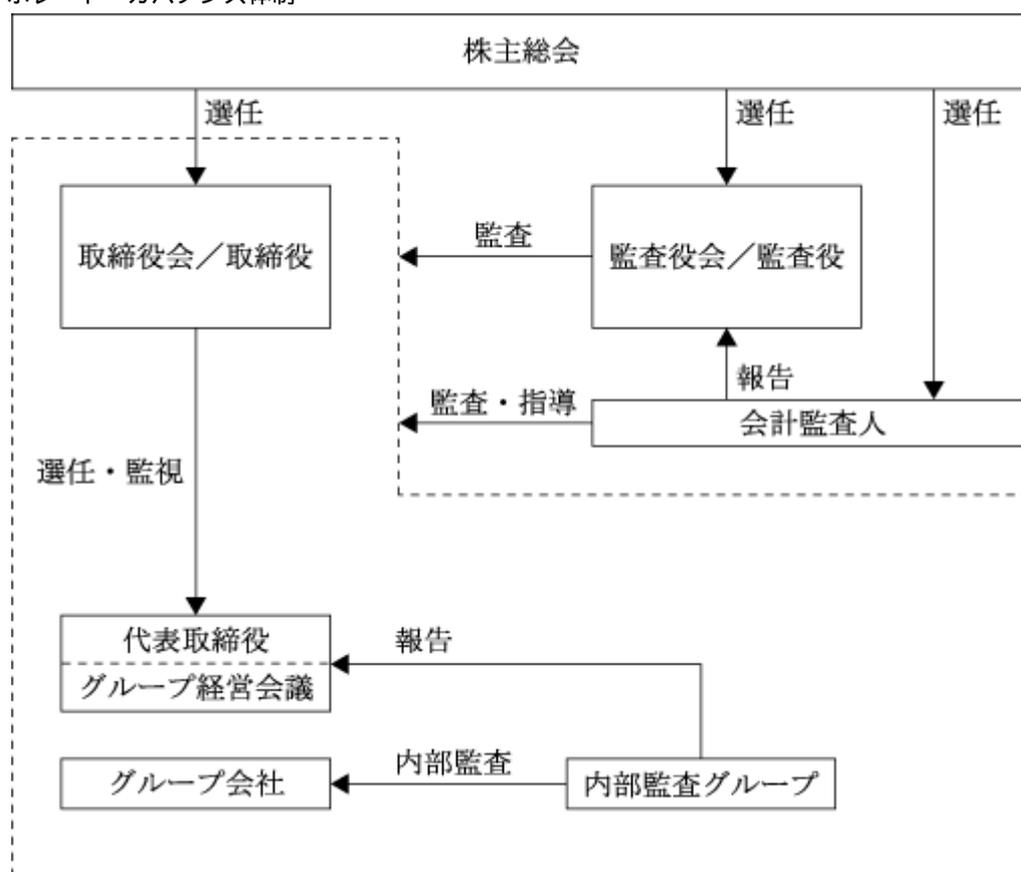
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、従業員、地域社会等広く社会から信頼され、今後共に成長を維持していくためには、健全で、透明性と効率性の高い経営体制を確立することが重要であると認識しており、そのためにコーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題と位置付けており、適切なガバナンスを達成するためには、「コンプライアンス」と「情報公開」が必要であると考えております。そのため「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、「経営方針」や「コンプライアンス」に関する全社規模での意識の徹底を図るとともに、特に基本的コンプライアンスが維持されているかどうかを点検する管理者を各部署で任命し、日常業務のなかでのコンプライアンスに対するモニタリングを実施しております。また同時に、投資家、顧客、従業員等全ての利害関係者に完全な情報公開を心掛け、経営の透明性維持を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制



#### (イ) コーポレート・ガバナンス体制の概要

##### a 取締役会

取締役会は取締役4名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回定例開催する他必要に応じて臨時に開催しております。取締役から業務執行の報告を受け、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

##### b 監査役会

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役監査基準等に従い、当社及び当社グループ会社の取締役の職務執行を含む業務活動の監査をしております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況や決議事項に対して適切な意見を述べるなど経営の監視をしております。

##### c グループ経営会議

グループ経営会議は当社取締役4名とグループ会社取締役5名で構成され、毎月1回定例開催しております。グループ全体最適の視点から、業務執行に関する重要事項や大型投資の決定をしております。

## d 内部監査

内部監査はグループ員3名で構成され、業務執行部門から独立した立場から、年間監査計画に基づき当社及びグループ会社の業務全般の監査を実施しております。その結果を社長に報告するなど内部統制状況の監視を行う体制を整備しております。

上記の体制をもとにその機能の実効性を高めるため、内部統制システムの整備及び運用を着実に実施することにより、適切なガバナンス体制が構築されていると判断しております。

## (ロ) 内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

当社グループは、業務の適正を確保するためには、内部統制システムを整備することが重要と認識しており、取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決定し、適正な業務執行のための各種社内規程の整備に努めるとともに、内部監査グループによる当該システムの実効性、妥当性の監査を行っております。

また、リスク管理については、リスク発生時に迅速かつ適切な対応を講ずるため、「リスク・マネジメントマニュアル」を制定し、基本方針の策定と適切な対応策を設定するとともに、発生 of 未然防止、並びに発生解決後の再発防止に取り組んでおります。重要なリスク情報は、定められた手続きにより管理統括部に報告され、管理統括部長並びに各部の部長がリスク管理をし、監査役会、会計監査人及び取締役会に報告され、対応策の検討・推進を行っております。

## 役員報酬の内容

## (イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	72	72	-	-	-	3
監査役(社外監 査役を除く)	5	5	-	-	-	1
社外監査役	7	7	-	-	-	2

## (ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## (ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

金額が重要でないため、記載しておりません。

## (ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員報酬額は月額報酬として定め、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給されております。

なお、平成18年12月21日開催の第52期定時株主総会において取締役の報酬は年額3億円以内、監査役が年額100万円以内、社外監査役が年額100万円以内と決議いただいております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

## (イ) 内部監査

当社の内部監査は、内部監査グループが当社グループの内部監査部門と連携し、当社及び当社グループの全部門を対象として、年間監査計画に則り計画的かつ網羅的に実施しております。各部門の業務が各種法令や当社の各種規程に準拠して実施されているか、効率的に行われているかなどの観点から検討・評価しております。その監査結果は定期的に社長、監査役及び被監査部門の管理責任者に報告され、改善を指摘した事項については、助言・提案をおこなうとともに、その後の改善状況を確認し再度フォロー監査を実施することでその実効性を高めております。

## (ロ) 監査役監査

当社の監査役監査は、取締役の職務執行の適正性及び各業務執行部門の業務遂行状況等について監査を行っております。また、監査役は会計監査人と相互の監査計画やその他情報についての意見交換を行うなど、連携を密にして監査の実効性並びに質的向上を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員制度の基準を参考にしています。なお、当社と社外取締役及び社外監査役の間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないものとして十分な独立性が確保されているものと判断しております。

当社社外取締役である藤沼哲朗氏は、企業経営や金融機関において培われた豊富な経験と知見を有しており、その経歴等から社外取締役として当社の経営全般に有用な助言を得られるとともに、当社取締役会の監督機能強化につながるものと判断しております。

当社社外監査役である田口明氏は、弁護士であります。弁護士としての専門的知識、幅広い見識をもとに、当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

当社社外監査役である西尾哲男氏は、企業経営や金融機関において培われた豊富な経験と知見並びに他社での監査役としての経験を有しており、その経歴等から当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める範囲内となっております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役並びに監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

また、当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

## 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	16銘柄
貸借対照表計上額の合計額	478,891千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ラックランド	50,000	106,900	取引関係の維持、強化のため
橋本総業ホールディングス(株)	54,560	91,769	取引関係の維持、強化のため
(株)L I X I Lグループ	23,055	68,842	取引関係の維持、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,893	29,777	取引関係の維持、強化のため
(株)大林組	11,907	16,062	取引関係の維持、強化のため
すてきナイスグループ(株)	10,000	15,550	取引関係の維持、強化のため
T O T O(株)	3,107	14,726	取引関係の維持、強化のため
(株)長谷工コーポレーション	8,539	12,809	取引関係の維持、強化のため
明和地所(株)	10,000	9,150	取引関係の維持、強化のため
(株)ノーリツ	2,438	4,929	取引関係の維持、強化のため
ダイキン工業(株)	362	4,126	取引関係の維持、強化のため
京浜急行電鉄(株)	742	1,692	取引関係の維持、強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ラックランド	50,000	145,000	取引関係の維持、強化のため
橋本総業ホールディングス(株)	54,560	88,550	取引関係の維持、強化のため
(株)L I X I Lグループ	23,055	50,444	取引関係の維持、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,893	31,611	取引関係の維持、強化のため
TOTO(株)	3,356	15,821	取引関係の維持、強化のため
すてきナイスグループ(株)	10,000	13,420	取引関係の維持、強化のため
(株)長谷工コーポレーション	8,998	13,272	取引関係の維持、強化のため
(株)大林組	11,907	12,811	取引関係の維持、強化のため
明和地所(株)	10,000	6,510	取引関係の維持、強化のため
ダイキン工業(株)	375	5,664	取引関係の維持、強化のため
(株)ノーリツ	2,654	4,783	取引関係の維持、強化のため
京浜急行電鉄(株)	432	894	取引関係の維持、強化のため

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社は太陽有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

## 太陽有限責任監査法人

## (イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 柴谷 哲朗

指定有限責任社員 業務執行社員 中村 憲一

## (ロ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他 18名

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	35	-	35	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士が策定した監査計画に基づいて両方で協議し、監査役会の同意を得た上で、所定の手続きを経て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)及び事業年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準等の変更等に関するセミナー等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,639,891	9,693,690
受取手形・完成工事未収入金等	5 12,275,623	5 12,192,347
商品	559,291	553,969
未成工事支出金	4 1,521,777	4 1,355,333
繰延税金資産	380,110	305,471
その他	419,260	397,504
貸倒引当金	16,262	17,353
流動資産合計	24,779,693	24,480,963
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 4,244,839	2 4,251,883
減価償却累計額	2,902,437	2,985,772
建物及び構築物(純額)	1,342,402	1,266,111
機械装置及び運搬具	45,852	47,680
減価償却累計額	37,052	39,730
機械装置及び運搬具(純額)	8,800	7,950
工具、器具及び備品	554,493	567,254
減価償却累計額	479,731	499,442
工具、器具及び備品(純額)	74,762	67,811
土地	2 4,247,395	2 4,162,124
リース資産	111,068	110,732
減価償却累計額	86,922	84,062
リース資産(純額)	24,146	26,670
建設仮勘定	570	-
有形固定資産合計	5,698,076	5,530,667
<b>無形固定資産</b>		
のれん	362,809	317,458
その他	315,116	436,377
無形固定資産合計	677,925	753,836
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 836,545	2 779,219
長期貸付金	1,333	395
退職給付に係る資産	148,174	219,685
繰延税金資産	24,870	29,908
その他	1 931,706	1 909,064
貸倒引当金	101,373	98,861
投資その他の資産合計	1,841,256	1,839,411
固定資産合計	8,217,257	8,123,915
資産合計	32,996,951	32,604,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	2, 5 6,456,271	2, 5 6,090,259
ファクタリング未払金	3,730,496	3,456,100
短期借入金	2 215,000	2 216,250
リース債務	8,545	9,532
未払法人税等	480,596	146,077
未成工事受入金	726,309	864,231
完成工事補償引当金	34,265	42,480
工事損失引当金	4 15,348	4 16,245
その他	1,640,646	1,312,319
流動負債合計	13,307,480	12,153,497
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 222,500	2 206,250
リース債務	17,680	19,538
繰延税金負債	166,876	185,394
役員退職慰労未払金	102,530	102,530
退職給付に係る負債	45,535	47,096
その他	840,547	838,060
固定負債合計	1,395,669	1,398,870
負債合計	14,703,149	13,552,367
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	15,763,295	16,483,384
自己株式	33,287	33,406
株主資本合計	17,987,273	18,707,243
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	192,091	182,042
退職給付に係る調整累計額	114,436	163,224
その他の包括利益累計額合計	306,528	345,267
純資産合計	18,293,802	19,052,511
負債純資産合計	32,996,951	32,604,878

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	62,480,787	63,199,239
売上原価	1, 2 53,815,197	1, 2 54,605,855
売上総利益	8,665,590	8,593,384
販売費及び一般管理費	3 6,751,449	3 7,067,823
営業利益	1,914,140	1,525,560
営業外収益		
受取利息	94,202	88,538
受取配当金	10,925	10,848
不動産賃貸料	125,794	122,192
その他	35,073	40,273
営業外収益合計	265,996	261,853
営業外費用		
支払利息	11,955	10,782
支払手数料	10,124	12,148
不動産賃貸原価	54,184	50,456
その他	2,423	4,451
営業外費用合計	78,687	77,838
経常利益	2,101,449	1,709,576
特別利益		
固定資産売却益	4 211	4 13,148
保険解約返戻金	5,133	-
投資有価証券売却益	5,769	33,010
特別利益合計	11,114	46,159
特別損失		
固定資産除却損	5 13,360	5 3,078
減損損失	-	6 24,766
退職給付制度改定損	7 3,406	-
会員権評価損	210	-
特別損失合計	16,977	27,845
税金等調整前当期純利益	2,095,586	1,727,890
法人税、住民税及び事業税	786,133	549,670
法人税等調整額	28,902	64,883
法人税等合計	757,231	614,554
当期純利益	1,338,354	1,113,336
親会社株主に帰属する当期純利益	1,338,354	1,113,336

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	1,338,354	1,113,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,726	10,049
退職給付に係る調整額	134,535	48,787
その他の包括利益合計	204,261	38,738
包括利益	1,542,616	1,152,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,542,616	1,152,074
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	896,350	1,360,916	14,706,225	33,080	16,930,410	122,365	20,098	102,267	17,032,678
会計方針の変更による累積的影響額			14,033		14,033				14,033
会計方針の変更を反映した当期首残高	896,350	1,360,916	14,720,258	33,080	16,944,444	122,365	20,098	102,267	17,046,711
当期変動額									
剰余金の配当			300,724		300,724				300,724
親会社株主に帰属する当期純利益			1,338,354		1,338,354				1,338,354
自己株式の取得				207	207				207
連結子会社の決算期変更に伴う増減			5,406		5,406				5,406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						69,726	134,535	204,261	204,261
当期変動額合計	-	-	1,043,036	207	1,042,829	69,726	134,535	204,261	1,247,091
当期末残高	896,350	1,360,916	15,763,295	33,287	17,987,273	192,091	114,436	306,528	18,293,802

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	896,350	1,360,916	15,763,295	33,287	17,987,273	192,091	114,436	306,528	18,293,802
会計方針の変更による累積的影響額			-		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	896,350	1,360,916	15,763,295	33,287	17,987,273	192,091	114,436	306,528	18,293,802
当期変動額									
剰余金の配当			393,247		393,247				393,247
親会社株主に帰属する当期純利益			1,113,336		1,113,336				1,113,336
自己株式の取得				118	118				118
連結子会社の決算期変更に伴う増減			-		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						10,049	48,787	38,738	38,738
当期変動額合計	-	-	720,089	118	719,970	10,049	48,787	38,738	758,709
当期末残高	896,350	1,360,916	16,483,384	33,406	18,707,243	182,042	163,224	345,267	19,052,511

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,095,586	1,727,890
減価償却費	154,497	211,738
減損損失	-	24,766
のれん償却額	45,351	45,351
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,461	1,420
工事損失引当金の増減額(は減少)	76,333	896
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	142,890	71,510
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	136,933	50,348
受取利息及び受取配当金	105,128	99,387
支払利息	11,955	10,782
売上債権の増減額(は増加)	859,529	221,198
破産更生債権等の増減額(は増加)	12,578	20,734
たな卸資産の増減額(は増加)	145,415	171,766
その他の流動資産の増減額(は増加)	35,944	77,837
仕入債務の増減額(は減少)	454,902	658,467
その他の流動負債の増減額(は減少)	207,340	176,863
その他	155,730	176,549
小計	2,241,891	1,379,111
利息及び配当金の受取額	104,678	98,715
利息の支払額	11,955	10,782
法人税等の支払額	615,870	929,027
法人税等の還付額	39,830	37,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,758,574	575,708
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	107,773	115,368
有形固定資産の売却による収入	-	132,154
無形固定資産の取得による支出	134,615	203,713
投資有価証券の取得による支出	342,962	250,346
投資有価証券の売却による収入	154,858	333,010
貸付けによる支出	5,500	2,500
貸付金の回収による収入	5,816	5,024
その他	28,693	3,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,869	105,420
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	13,750	15,000
自己株式の取得による支出	207	118
配当金の支払額	300,649	392,111
その他	10,918	9,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,525	416,489
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,274,178	53,798
現金及び現金同等物の期首残高	8,323,636	9,639,891
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,076	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,639,891	9,693,690

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社アベルコ

温調技研株式会社

株式会社インテルグロー

(2) 非連結子会社名

AVELCO VIETNAM Co.,Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社又は関連会社はありません。なお、非連結子会社1社は小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 未成工事支出金

個別法による原価法

c 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の支出に備えるため、瑕疵担保期間内の補修費用見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法を採用しております。）

その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

（表示方法の変更）

当連結会計年度に行った基幹システムの変更により、材料の管理方法の見直しを行った結果、従来「材料貯蔵品」として表示しておりました工事の余材を「商品」に含めて表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「材料貯蔵品」に表示していた16,103千円を、「商品」として組替えております。

## (連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
その他(関係会社株式)	9,813千円	9,813千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

## (イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
建物	265,724千円	250,675千円
土地	76,986千円	76,986千円
投資有価証券	59,720千円	43,760千円
合計	402,430千円	371,421千円

## (ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
支払手形・工事未払金等	552,893千円	508,210千円
短期借入金	15,000千円	16,250千円
長期借入金	222,500千円	206,250千円
合計	790,393千円	730,710千円

## 3 特定融資枠契約(借手側)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
未成工事支出金	2,771千円	8,008千円

## 5 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日及び決算日の異なる一部の連結子会社の前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
受取手形	173,770千円	167,300千円
支払手形	31,178千円	30,808千円

## (連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
	76,360千円	896千円

2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
	12,370千円	23,855千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
運賃及び荷造費	405,404千円	453,868千円
給料及び手当	2,704,034千円	2,791,294千円
退職給付費用	180,624千円	171,740千円
賞与	800,790千円	691,293千円
貸倒引当金繰入額	24,788千円	31,350千円
減価償却費	113,066千円	169,544千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	- 千円	141千円
機械装置及び運搬具	211千円	259千円
土地	- 千円	12,747千円
合計	211千円	13,148千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	13,294千円	2,709千円
機械装置及び運搬具	0千円	- 千円
工具、器具及び備品	66千円	369千円
合計	13,360千円	3,078千円

## 6 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

当社グループは次のとおり減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額（千円）
売却予定資産	土地	東京都葛飾区	8,240
売却予定資産	土地	東京都八王子市	1,400
売却予定資産	土地	東京都調布市	5,814
売却予定資産	土地	愛知県岡崎市	9,311
合計			24,766

当社グループは、原則として事業用資産は事業部門の区分を単位とし、遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

上記の売却予定資産の土地につきましては、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失を認識いたしました。

なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。

## 7 退職給付制度改定損

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

当社の連結子会社1社が加入する複数事業主制度の東京都管工事業厚生年金基金が、平成27年11月20日に厚生労働大臣から解散の認可を受けたことに伴い、当社の連結子会社1社は平成29年1月に退職給付制度の改定を行い、退職給付制度改定損として3,406千円を計上しております。この改定に伴い発生する退職給付制度改定損を特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	91,325千円	41,354千円
組替調整額	5,769千円	33,010千円
税効果調整前	97,095千円	8,344千円
税効果額	27,368千円	1,704千円
その他有価証券評価差額金	69,726千円	10,049千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	174,643千円	62,331千円
組替調整額	19,267千円	7,988千円
税効果調整前	193,910千円	70,319千円
税効果額	59,375千円	21,531千円
退職給付に係る調整額	134,535千円	48,787千円
その他の包括利益合計	204,261千円	38,738千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,647,820	-	-	11,647,820

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,443	242	-	81,685

## (変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 242株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月15日 定時株主総会	普通株式	150,362	13.00	平成28年9月30日	平成28年12月16日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	150,361	13.00	平成29年3月31日	平成29年6月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	219,756	19.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,647,820	-	-	11,647,820

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	81,685	100	-	81,785

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	219,756	19.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	173,490	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	173,490	15.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	9,639,891千円	9,693,690千円
現金及び現金同等物	9,639,891千円	9,693,690千円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、比較的安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に株式であります。これらは市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価の把握をすることで、リスク軽減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及びファクタリング未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。  
前連結会計年度(平成29年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,639,891	9,639,891	-
(2) 受取手形・完成工事 未収入金等( )	12,259,525	12,259,525	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	789,199	789,199	-
資産計	22,688,617	22,688,617	-
(1) 支払手形・工事未払金等	6,456,271	6,456,271	-
(2) ファクタリング未払金	3,730,496	3,730,496	-
(3) 短期借入金	215,000	215,000	-
(4) 長期借入金	222,500	221,442	1,057
負債計	10,624,267	10,623,209	1,057

( ) 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除してあります。

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,693,690	9,693,690	-
(2) 受取手形・完成工事 未収入金等( )	12,174,342	12,174,342	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	684,216	684,216	-
資産計	22,552,249	22,552,249	-
(1) 支払手形・工事未払金等	6,090,259	6,090,259	-
(2) ファクタリング未払金	3,456,100	3,456,100	-
(3) 短期借入金	216,250	216,250	-
(4) 長期借入金	206,250	205,191	1,058
負債計	9,968,860	9,967,801	1,058

( ) 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは、短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、及び(2) ファクタリング未払金、(3) 短期借入金

これらは、短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
非上場株式	47,345	95,002

非上場株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどが出来ず、時価を把握することが困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	9,639,891	-	-	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	12,259,525	-	-	-
合計	21,899,417	-	-	-

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	9,693,690	-	-	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	12,174,342	-	-	-
合計	21,868,033	-	-	-

## 4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 短期借入金	215,000	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	-	222,500	-	-	-	-
合計	215,000	222,500	-	-	-	-

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 短期借入金	216,250	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	-	15,000	15,000	15,000	161,250	-
合計	216,250	15,000	15,000	15,000	161,250	-

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	464,643	179,003	285,639
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	309,006	300,000	9,006
小計	773,649	479,003	294,646
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	15,550	21,131	5,581
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	15,550	21,131	5,581
合計	789,199	500,134	289,065

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額47,345千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	464,356	182,364	281,991
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	206,440	200,000	6,440
小計	670,796	382,364	288,432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	13,420	21,131	7,711
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	13,420	21,131	7,711
合計	684,216	403,495	280,720

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額95,002千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	154,858	5,769	-

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	333,010	33,010	-

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社（株式会社アベルコ及び温調技研株式会社）は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社（株式会社インテルグロー）は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度からの支給額で充当しております。

また、上記以外に従業員の退職金等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社（株式会社インテルグロー）が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
退職給付債務の期首残高	1,809,327 千円	1,806,507 千円
勤務費用	153,145 千円	149,136 千円
利息費用	3,549 千円	1,937 千円
数理計算上の差異の発生額	52,983 千円	20,348 千円
退職給付の支払額	99,431 千円	107,972 千円
退職給付債務の期末残高	1,806,507 千円	1,829,260 千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
年金資産の期首残高	1,771,349 千円	1,909,146 千円
期待運用収益	- 千円	2,100 千円
数理計算上の差異の発生額	121,659 千円	41,982 千円
事業主からの拠出額	108,712 千円	148,229 千円
退職給付の支払額	92,575 千円	99,609 千円
年金資産の期末残高	1,909,146 千円	2,001,849 千円

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年9月30日)	(平成30年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,760,972 千円	1,782,163 千円
年金資産	1,909,146 千円	2,001,849 千円
	148,174 千円	219,685 千円
非積立型制度の退職給付債務	45,535 千円	47,096 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	102,638 千円	172,588 千円
退職給付に係る負債	45,535 千円	47,096 千円
退職給付に係る資産	148,174 千円	219,685 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	102,638 千円	172,588 千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
勤務費用	144,015 千円	139,212 千円
利息費用	3,549 千円	1,937 千円
期待運用収益	- 千円	2,100 千円
数理計算上の差異の費用処理額	21,126 千円	7,988 千円
過去勤務費用の費用処理額	1,858 千円	- 千円
簡便法で計算した退職給付費用	9,130 千円	9,923 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	168,863 千円	156,961 千円

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
過去勤務費用	1,858 千円	- 千円
数理計算上の差異	195,769 千円	70,319 千円
合計	193,910 千円	70,319 千円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年9月30日)	(平成30年9月30日)
未認識数理計算上の差異	164,942 千円	235,261 千円
合計	164,942 千円	235,261 千円

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年9月30日)	(平成30年9月30日)
債券	30 %	27 %
株式	24 %	26 %
一般勘定	37 %	37 %
その他	9 %	10 %
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
割引率	0.1 %	0.1 %
長期期待運用収益率	0.1 %	0.1 %

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
	74,279 千円	74,283 千円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産		
未払賞与	253,606千円	199,748千円
未払事業税	45,746千円	12,972千円
貸倒引当金	45,350千円	40,455千円
工事損失引当金	5,338千円	5,603千円
役員退職慰労未払金	33,737千円	33,737千円
投資有価証券評価損	10,062千円	10,062千円
減損損失	80,894千円	44,107千円
解散損失引当金	12,350千円	6,461千円
その他	81,619千円	103,686千円
繰延税金資産小計	568,706千円	456,834千円
評価性引当額	147,950千円	95,738千円
繰延税金資産合計	420,756千円	361,095千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	84,762千円	86,466千円
固定資産圧縮積立金	31,600千円	31,290千円
退職給付に係る資産	52,446千円	74,389千円
その他	13,842千円	18,963千円
繰延税金負債合計	182,651千円	211,110千円
繰延税金資産の純額	238,104千円	149,985千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	380,110千円	305,471千円
固定資産 - 繰延税金資産	24,870千円	29,908千円
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	166,876千円	185,394千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	3.5%
所得拡大促進税制による特別控除	1.5%	1.6%
評価性引当額の増減	1.2%	2.9%
住民税均等割等	1.8%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.2%
連結子会社の適用税率差異	3.9%	3.8%
法人税の過年度修正	-%	0.7%
退職給付制度改定損	0.1%	-%
その他	0.8%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%	35.6%

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、埼玉県、愛知県その他の地域において保有している建物(土地を含む)の一部を賃貸しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は71,609千円(賃貸収益は主に営業外収益に、賃貸費用は主に営業外費用に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は71,736千円(賃貸収益は主に営業外収益に、賃貸費用は主に営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,290,370	1,226,568
	期中増減額	63,802	25,271
	期末残高	1,226,568	1,251,839
期末時価		1,633,886	1,691,618

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大型物件事業、戸建住宅事業及び各事業に付帯関連する事業を営んでおり、当社及び連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として事業活動を展開しており、取締役会において、業績管理を行っております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎とした事業セグメントから構成されており、当該事業セグメントのうち集約基準並びに量的基準を満たした「大型物件事業」及び「戸建住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

大型物件事業.....ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

戸建住宅事業.....戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・太陽光発電システム・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結 財務諸表計上額 (注)3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,858,806	55,621,980	62,480,787	-	62,480,787
セグメント間の内部売上 高又は振替高	21,665	18,723	40,389	40,389	-
計	6,880,472	55,640,704	62,521,177	40,389	62,480,787
セグメント利益	590,211	2,129,618	2,719,830	805,690	1,914,140
セグメント資産	3,255,801	18,383,429	21,639,230	11,357,720	32,996,951
その他の項目					
減価償却費	4,519	89,268	93,788	60,709	154,497
のれんの償却額	-	45,351	45,351	-	45,351
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,069	50,837	60,907	59,454	120,361

(注) 1 セグメント利益の調整額 805,690千円はセグメント間取引消去179,558千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 985,248千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額11,357,720千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結 財務諸表計上額 (注)3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,601,737	56,597,502	63,199,239	-	63,199,239
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,601	9,143	10,744	10,744	-
計	6,603,339	56,606,645	63,209,984	10,744	63,199,239
セグメント利益	373,218	2,180,159	2,553,378	1,027,817	1,525,560
セグメント資産	3,253,285	18,120,119	21,373,405	11,231,473	32,604,878
その他の項目					
減価償却費	5,000	87,782	92,782	118,955	211,738
のれんの償却額	-	45,351	45,351	-	45,351
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,187	44,429	50,616	490,844	541,460

(注)1 セグメント利益の調整額 1,027,817千円はセグメント間取引消去186,663千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 1,214,481千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額11,231,473千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
減損損失	-	-	-	24,766	24,766

（注）各報告セグメントに配分していない全社資産において、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	-	45,351	45,351	-	45,351
当期末残高	-	362,809	362,809	-	362,809

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	-	45,351	45,351	-	45,351
当期末残高	-	317,458	317,458	-	317,458

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	阿部哲二	東京都練馬区	-	弁護士	(被所有)直接 2.25	当社代表取締役の近親者	法律問題の相談・処理	9,686	未払費用	5

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等は、弁護士報酬規程を勘案して決定しております。

3 阿部哲二氏は当社代表取締役社長阿部一成の近親者であります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	阿部哲二	東京都練馬区	-	弁護士	(被所有)直接 2.22	当社代表取締役の近親者	法律問題の相談・処理	9,727	-	-
役員	鋤柄禎彰	愛知県岡崎市	-	当社常務取締役	(被所有)直接 2.39	土地の売買	土地の購入	57,500	-	-
						商品の販売	リフォーム工事	3,112	-	-

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

2 阿部哲二氏との取引条件及び取引条件の決定方針等は、弁護士報酬規程を勘案して決定しております。

3 阿部哲二氏は当社代表取締役社長阿部一成の近親者であります。

4 土地の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考しております。

5 商品の販売は、第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	1,581円67銭	1,647円28銭
1株当たり当期純利益金額	115円71銭	96円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,338,354	1,113,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,338,354	1,113,336
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,566	11,566

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年9月21日開催の取締役会において株式会社今村(代表取締役:今村伊三郎、本社:大阪市吹田市、以下「今村」といいます。)の株式を取得し、完全子会社化することを決議し、平成30年10月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称:株式会社今村

事業の内容:タイル、石材、衛生陶器、その付属金物の卸販売、空調機器、ボイラー・昇温器、流し台、浴槽、ユニットバス、洗面台の据付・卸販売、タイル工事業、石工事業

(2) 企業結合を行った理由

当社グループと株式会社今村の営業地域が補完関係にあることを活かし、工事力や企画力について情報交換を行うとともに、販売チャネルの共有化などによる販売網の拡大に協力し、それぞれの収益性の向上を図ることにより、更なる業容拡大、発展を目指すとともに、お客様の満足度向上を目指し、地域貢献を図れるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成30年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 33,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	15,000	16,250	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,545	9,532	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	222,500	206,250	0.4	平成31年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,680	19,538	-	平成31年～平成35年
合計	463,725	451,571	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	15,000	15,000	15,000	161,250
リース債務	8,449	6,294	3,088	1,707

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	15,919,718	32,972,164	47,106,030	63,199,239
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	484,504	1,093,832	1,216,054	1,727,890
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	313,390	691,869	773,499	1,113,336
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.10	59.82	66.88	96.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.10	32.72	7.06	29.38

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,843,746	3,007,247
前払費用	13,234	16,447
繰延税金資産	1,849	971
短期貸付金	300,000	150,000
未収入金	38,916	69,099
その他	18,515	33,171
流動資産合計	3,216,262	3,276,937
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 523,403	1 497,608
土地	3,157,716	3,055,502
その他	1,415	2,105
有形固定資産合計	3,682,535	3,555,217
無形固定資産		
ソフトウェア	5,824	418,329
その他	298,827	13,740
無形固定資産合計	304,652	432,069
投資その他の資産		
投資有価証券	727,792	685,331
関係会社株式	2,022,202	2,022,202
出資金	430	430
長期前払費用	4,320	-
敷金及び保証金	12,346	12,346
その他	2,450	2,450
貸倒引当金	1,550	1,550
投資その他の資産合計	2,767,990	2,721,210
固定資産合計	6,755,178	6,708,496
資産合計	9,971,440	9,985,434

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	21,336	17,754
未払費用	4,181	16,319
未払法人税等	14,950	8,382
その他	17,795	17,776
流動負債合計	58,264	60,232
固定負債		
繰延税金負債	53,879	60,787
役員退職慰労未払金	45,830	45,830
長期預り保証金	2,600	2,586
固定負債合計	102,310	109,204
負債合計	160,574	169,436
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金		
資本準備金	1,360,896	1,360,896
その他資本剰余金	19	19
資本剰余金合計	1,360,916	1,360,916
利益剰余金		
利益準備金	224,087	224,087
その他利益剰余金		
別途積立金	5,468,619	5,468,619
繰越利益剰余金	1,722,678	1,727,798
利益剰余金合計	7,415,385	7,420,505
自己株式	33,287	33,406
株主資本合計	9,639,364	9,644,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171,502	171,632
評価・換算差額等合計	171,502	171,632
純資産合計	9,810,866	9,815,997
負債純資産合計	9,971,440	9,985,434

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業収益	1,537,133	1,685,243
営業費用		
業務委託費	895,876	909,099
役員報酬	78,384	85,809
法定福利費	3,325	3,252
減価償却費	27,241	95,616
租税公課	27,130	27,500
事務費	25,369	91,373
保険料	1,803	1,787
支払手数料	35,990	11,988
印刷費	3,662	3,060
その他	7,072	59,091
営業費用合計	1,105,856	1,288,578
営業利益	431,277	396,665
営業外収益		
受取利息	1,215	697
受取配当金	7,175	8,346
不動産賃貸料	15,279	13,022
その他	775	596
営業外収益合計	24,445	22,663
営業外費用		
不動産賃貸原価	5,548	4,760
支払利息	119	74
支払手数料	10,124	12,148
その他	-	1
営業外費用合計	15,792	16,985
経常利益	439,930	402,342
特別利益		
固定資産売却益	-	141
投資有価証券売却益	5,769	33,010
特別利益合計	5,769	33,151
特別損失		
減損損失	-	15,454
固定資産除却損	-	451
特別損失合計	-	15,905
税引前当期純利益	445,700	419,588
法人税、住民税及び事業税	37,648	20,365
法人税等調整額	1,068	855
法人税等合計	36,580	21,221
当期純利益	409,119	398,366

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	896,350	1,360,896	19	1,360,916	224,087	5,468,619	1,600,249	7,292,957
会計方針の変更による累積的影響額							14,033	14,033
会計方針の変更を反映した当期首残高	896,350	1,360,896	19	1,360,916	224,087	5,468,619	1,614,282	7,306,990
当期変動額								
剰余金の配当							300,724	300,724
当期純利益							409,119	409,119
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	108,395	108,395
当期末残高	896,350	1,360,896	19	1,360,916	224,087	5,468,619	1,722,678	7,415,385

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,080	9,517,142	115,290	115,290	9,632,433
会計方針の変更による累積的影響額		14,033			14,033
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,080	9,531,176	115,290	115,290	9,646,466
当期変動額					
剰余金の配当		300,724			300,724
当期純利益		409,119			409,119
自己株式の取得	207	207			207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			56,212	56,212	56,212
当期変動額合計	207	108,188	56,212	56,212	164,400
当期末残高	33,287	9,639,364	171,502	171,502	9,810,866

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	896,350	1,360,896	19	1,360,916	224,087	5,468,619	1,722,678	7,415,385
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	896,350	1,360,896	19	1,360,916	224,087	5,468,619	1,722,678	7,415,385
当期変動額								
剰余金の配当							393,247	393,247
当期純利益							398,366	398,366
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,119	5,119
当期末残高	896,350	1,360,896	19	1,360,916	224,087	5,468,619	1,727,798	7,420,505

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,287	9,639,364	171,502	171,502	9,810,866
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,287	9,639,364	171,502	171,502	9,810,866
当期変動額					
剰余金の配当		393,247			393,247
当期純利益		398,366			398,366
自己株式の取得	118	118			118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			130	130	130
当期変動額合計	118	5,001	130	130	5,131
当期末残高	33,406	9,644,365	171,632	171,632	9,815,997

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

その他 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 圧縮記帳

過年度に取得した資産のうち国庫補助金等によって取得した資産については国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
建物	43,218千円	43,218千円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
短期金銭債権	300,065千円	150,042千円
短期金銭債務	15,008千円	14,661千円

## 3 特定融資枠契約(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当事業年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,228,666千円	1,315,058千円
営業費用	895,876千円	909,099千円
営業取引以外の取引高	1,190千円	697千円

## (有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額2,022,202千円、当事業年度の貸借対照表計上額2,022,202千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,652千円	749千円
役員退職慰労未払金	14,033千円	14,033千円
投資有価証券評価損	10,062千円	10,062千円
土地減損損失	4,121千円	4,121千円
その他	671千円	718千円
繰延税金資産小計	30,540千円	29,685千円
評価性引当額	14,657千円	14,657千円
繰延税金資産合計	15,882千円	15,027千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	67,912千円	74,843千円
繰延税金負債合計	67,912千円	74,843千円
繰延税金資産(負債)の純額	52,029千円	59,815千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,849千円	971千円
固定資産 - 繰延税金資産	- 千円	- 千円
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	53,879千円	60,787千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
評価性引当額の増減	3.7%	- %
住民税均等割等	2.1%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.5%	28.1%
その他	0.4%	1.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	8.2%	5.1%

## (重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期 償却額 (千円)	期末 帳簿価額 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)
有形固定資産						
建物	523,403	3,177	3,310	25,661	497,608	1,175,733
土地	3,157,716	-	102,214 (15,454)	-	3,055,502	-
その他	1,415	1,270	-	579	2,105	8,726
有形固定資産計	3,682,535	4,447	105,524	26,240	3,555,217	1,184,460
無形固定資産						
ソフトウェア	5,824	483,474	-	70,970	418,329	77,351
その他	298,827	158,048	443,136	-	13,740	-
無形固定資産計	304,652	641,523	443,136	70,970	432,069	77,351

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

## 無形固定資産

ソフトウェア	新基幹システム	483,474 千円
その他	ソフトウェア仮勘定 (新基幹システム機能追加)	13,740 千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

## 有形固定資産

土地	東京都葛飾区	65,000 千円
	東京都八王子市	18,400 千円
	東京都調布市	18,814 千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,550	-	-	1,550

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他の止むを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.ainavo.co.jp/koukoku/index.html">http://www.ainavo.co.jp/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)平成29年12月22日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年12月22日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月9日関東財務局長に提出

第64期第2四半期 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)平成30年5月11日関東財務局長に提出

第64期第3四半期 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)平成30年8月9日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年12月25日

株式会社アイナボホールディングス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナボホールディングスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイナボホールディングス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年10月1日付で株式会社今村の株式譲渡契約を締結している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイナポホールディングスの平成30年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アイナポホールディングスが平成30年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年12月25日

株式会社アイナボホールディングス  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナボホールディングスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイナボホールディングスの平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年10月1日付で株式会社今村の株式譲渡契約を締結している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。